

(様式第1)

参加申込書

令和7年 月 日

(宛先) 東大阪市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

「東大阪市新斎苑整備に係る PFI 等導入可能性調査業務公募型プロポーザル」に参加申込いたします。

担当者

所属

氏名

電話番号

FAX番号

メールアドレス

誓約書

令和7年 月 日

(宛先) 東大阪市長

所在地

商号又は名称

代表者職氏名

印

担当者名

東大阪市長が実施する『東大阪市新斎苑整備に係る PFI 等導入可能性調査業務』の企画提案参加申込にあたり、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 に該当しないことを誓約します。

また、提出書類のすべての記載事項は事実と相違ないこと、「東大阪市新斎苑整備に係る PFI 等導入可能性調査業務公募型プロポーザル」実施要領の「5. 参加資格」に記載されたすべての要件を満たしていることも併せて誓約します。

法人概要

商号又は名称		
設立年月		
本店所在地		
資本金		
代表者役職・氏名		
事業内容		
従業員数	役員	名
	正社員	名
	アルバイト・パート	名
本市登録の支店・営業所		
本市登録の支店・営業所の代表者名		
本市登録の支店・営業所の所在地		
担当者	氏名： 部署・役職： 電話番号： FAX番号： 電子メール：	

委託業務の実施体制

商号又は名称

役割	役職・氏名・所属	実務経験年数・資格	平成27年度から令和6年度までの同種又は類似業務実績(最大5件)	本業務において担当する業務内容
	役職 氏名 所属	実務経験年数 資格		

※ 配置を予定している者全員について記入してください。

※ 国、地方公共団体又はこれらに類する公的団体における「PFI等の官民連携事業手法導入可能性調査業務」に携わった実績を記入してください。実績が複数ある場合は、該当する実績を全て記入してください。(最大5件)

※ 斎場に関する「PFI等の官民連携事業手法導入可能性調査業務」に携わった実績がある場合は優先的に記入してください。

※ 実績として記入した業務の当該施設の概要がわかる資料(ホームページ、パンフレット等)を添付してください。

※ 適宜加除修正して作成ください。

令和7年 月 日

(宛先) 東大阪市長

共同企業体の名称：

代表構成団体の

所在地：

名称(氏名)：

代表者 職・氏名：

印

共同企業体協定書兼委任状

「東大阪市新斎苑整備に係る PFI 等導入可能性調査業務公募型プロポーザルプロポーザル実施要領」に基づき、共同企業体を結成するにあたり、下記事項に関する権限を代表に委任して申請します。

なお、当該業務の受託者となった場合は、各構成団体は受託者としての業務遂行及び当共同企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負います。

共同企業体の名称	
共同企業体事務所所在地	
共同企業体の代表構成団体(受任者)	<代表構成団体> 住所・所在 会社・団体名 代表者名 印
共同企業体の構成団体(委任者)	<構成団体> 住所・所在 会社・団体名 代表者名 印
	<構成団体> 住所・所在 会社・団体名 代表者名 印
共同企業体の成立、解散の時期及び委任機関	____年__月__日から当該委託業務の履行後__か月を経過する日まで。ただし、当共同企業体が上記業務の受託者とならなかった場合はただちに解散する。また、当共同企業体の構成団体の脱退又は除名については、事前に委託者の承認がなければこれを行うことができないものとする。
委任事項	1 業務委託に係る提案・見積に関する件 2 契約締結に関する件 3 業務委託料の請求・受領に関する件
その他	1 本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできません。 2 本協定書に定めのない事項については、構成団体全員により協議することとします。

※共同企業体を結成してプロポーザルに参加する場合はこの様式を提出してください。

※構成団体欄が足りない場合は、記入欄を増やすか本様式を複写してください。

契 約 実 績 調 書

令和7年 月 日

(宛先) 東 大 阪 市 長

所 在 地

商号又は名称

代表者職氏名

印

契約実績について、下記のとおり相違ありません。

記

平成27年度から令和6年度までの官公庁等での同種又は類似業務の契約実績

契約年月日	契約先	業務件名	契約額

- ※ 国、地方公共団体又はこれらに類する公的団体における「PFI等の官民連携事業手法導入可能性調査業務」の契約実績を記入してください。実績が複数ある場合は、該当する実績を全て記入してください。
- ※ 記入欄が不足する場合は、適宜行を追加して記入してください。
- ※ 契約年月日が最新のものから順に記入してください。
- ※ 契約書のうち、件名及び契約締結が確認できる箇所の写しを添付してください。

質 問 書

令和7年 月 日

(宛先) 東大阪市長

所在地
商号又は名称
代表者氏名
(担当者氏名)

件名：東大阪市新斎苑整備に係る PFI 等導入可能性調査業務

上記業務に係る募集要項等の内容について、次のとおり質問します。

項 目	質 問 内 容

※ 項目には該当する資料名等（募集要項・仕様書・様式・その他）及び該当箇所を記載してください。

※ 質問欄が足りない場合は、適宜、追加してください。

辞 退 届

令和7年 月 日

(宛先) 東大阪市長

所 在 地
商号又は名称
代表者職氏名

印

「東大阪市新斎苑整備に係る PFI 等導入可能性調査業務公募型プロポーザル」について、参加を辞退します。

担当部署
担当者職名・氏名
電話番号
F A X 番号
E-mail

企 画 提 案 書

令和 年 月 日

商号又は名称

業務名：東大阪市新斎苑整備に係る PFI 等導入可能性調査業務

標記業務について、下記の書類を提出します。なお、記載内容は事実と相違ありません。

◎提出資料

<u>企画提案書（正本・法人名あり）</u>	1部
<u>企画提案書（副本・法人名なし）</u>	9部

- ※1 企画提案書の仕様は、A4（横書き）とし、両面印刷可とする。
- ※2 企画提案書の作成に用いる言語は、日本語とし、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に基づくものとする。
- ※3 企画提案書の構成は、表紙、目次、提案内容（本文）とする。なお、副本については、企画提案書の内容から、提案事業者の法人名が特定又は推測できないように配慮すること。
- ※4 提案内容は10ページ以内とし、使用する文字のフォントサイズは、10.5ポイント以上とする。
- ※5 企画提案書の提出後、資料の追加、変更、差替え、再提出は一切認めない。